

# 都内中小企業の節電に関する影響調査 (平成23年6月調査)

## 《 概要 》

- 今夏、求められている更なる節電への対応については、「できる限り協力」62.6%、「なるべく協力」34.6%と、協力できると回答した企業が97.2%を占め、節電に協力的な企業が多い。
- 毎月の消費電力量について、「おおよそ把握」している企業の割合が53.3%と最も高く、半数以上を占めている。「実数値で把握」している企業は31.4%だった。「把握していない」企業も15.3%と、全体の15%以上を占めた。
- 昨年より消費電力をどの程度削減させることができるかについて、「10～15%」と回答した企業の割合が33.2%と最も高く、次いで「5～10%」が24.8%、「15～20%」が14.7%となっている。
- 節電の方法については、「間引き照明」77.2%が最も割合が高く、次いで「空調設定変更」60.7%、「営業（稼動）時間の短縮」19.7%となった。
- 節電による業務への具体的な影響については、「受注・売上減」が35.0%と最も割合が高く、次いで「効率性悪化」、「労働環境悪化」がそれぞれ23.7%となっている。ただし、「影響はない」も約2割ある。

(注) 調査票回収期間 平成23年6月1日～6月9日

## 1 今夏、求められている更なる節電への対応について

今夏、求められている更なる節電への対応については、「できる限り協力」62.6%、「なるべく協力」34.6%と、協力できると回答した企業が97.2%を占め、節電に協力的な企業が多い。

業種別にみると、小売業では「できる限り協力」の割合が66.4%と、他業種よりやや高くなっている。製造業では「できる限り協力」が57.8%と、他業種よりやや低い。ただし、「できる限り協力」「なるべく協力」を合計した、「協力できる」割合は、業種によって大きな差はない。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「できる限り協力」の割合が高くなり、小規模で58.1%、中小規模で59.4%、中規模で60.2%、大規模で78.8%となっている。特に大規模では「できる限り協力」「なるべく協力」と回答した企業が100%と、他の規模と比べて節電に協力的な企業が多い。

図表1 節電への対応



(注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

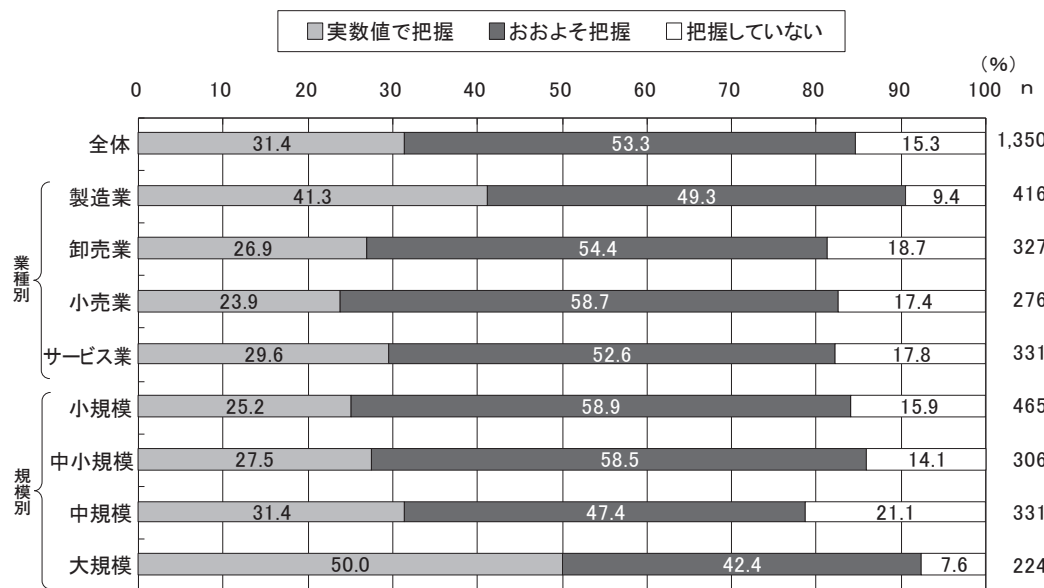
## 2 毎月の消費電力量の把握状況について

毎月の消費電力量について、「おおよそ把握」している企業の割合が53.3%と最も高く、半数以上を占めている。「実数値で把握」している企業は31.4%だった。「把握していない」企業も15.3%と、全体の15%以上を占めた。

業種別にみると、製造業では「実数値で把握」が41.3%と、他業種に比べて割合が高く、「把握していない」企業は9.4%と1割以下となっている。小売業では「実数値で把握」が23.9%と他業種に比べて割合が低く、卸売業、サービス業でも「実数値で把握」は3割以下となっている。また、卸売業、小売業、サービス業では「把握していない」企業が2割近くある。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、「実数値で把握」の割合が高くなっている。小規模では「実数値で把握」が25.2%と4社に1社程度なのに対し、大規模では「実数値で把握」が50.0%と2社に1社が実数値で把握し、「おおよそ把握」42.4%を上回っている。

図表2 毎月の消費電力量の把握



(注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

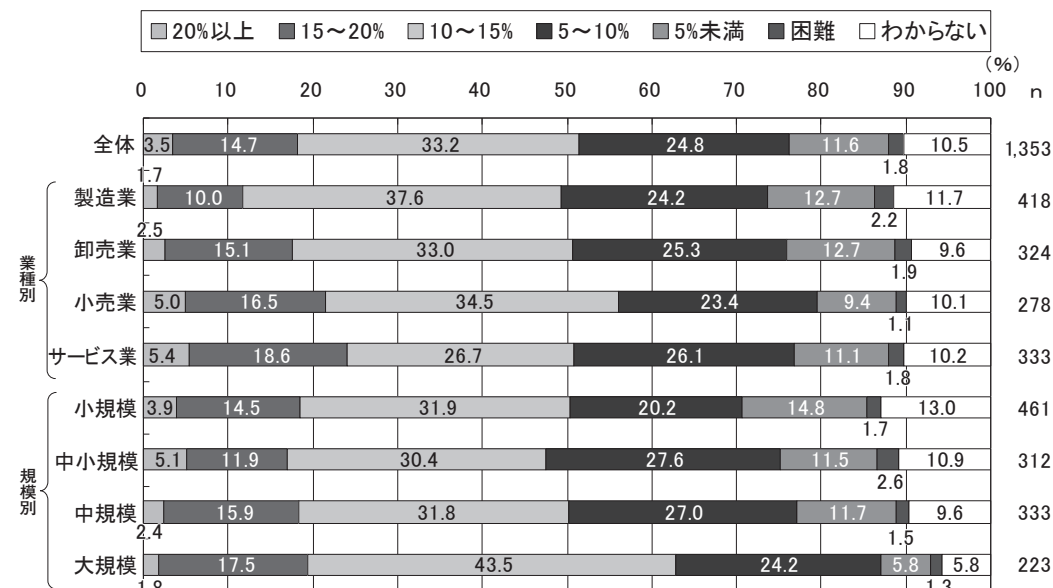
## 3 消費電力の削減可能な割合について

昨年より消費電力をどの程度削減させることができるかについて、「10~15%」と回答した企業の割合が33.2%と最も高く、次いで「5~10%」が24.8%、「15~20%」が14.7%となっている。

業種別にみると、サービス業では「20%以上」と「15~20%」を合わせて2割強となり、他業種に比べて割合が高くなっている。一方、製造業では「20%以上」と「15~20%」を合わせて1割強で、他業種に比べて割合が低い。

規模別にみると、大規模で「10~15%」が他の規模に比べて割合が高く、「15~20%」も他の規模に比べてやや高くなっている。小規模では「5%未満」と、「わからない」が他の規模に比べてやや高い。「20%以上」と「15~20%」を合わせた割合は、規模によって大きな差はなく、2割弱である。

図表3 消費電力をどの程度削減させることが可能か



(注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

#### 4 節電の方法について

節電の方法については、「間引き照明」77.2%が最も割合が高く、次いで「空調設定変更」60.7%、「営業（稼働）時間の短縮」19.7%となった。

業種別にみると、どの業種でも「間引き照明」「空調設定変更」の割合が高いが、小売業では「営業（稼働）時間の短縮」が31.0%と、他業種に比べて高くなっている。また、製造業では「勤務日のシフト」14.3%、「夏季休暇期間増」13.3%、「部分休業」10.2%、が他業種に比べて高く、それぞれ1割強となっている。

規模別では、どの規模でも「間引き照明」「空調設定変更」の割合が高いが、規模が小さくなるほど「営業（稼働）時間の短縮」の割合が高く、小規模では28.1%となっている。また、大規模では「省エネ設備導入」16.3%、「勤務日のシフト」14.1%が他の規模より高い。

図表 4 節電の方法 (複数回答、単位%)

	営業(稼働)時間の短縮	勤務日のシフト	夜間操業	部分休業	自家発電導入	間引き照明	空調設定変更	省エネ設備導入	夏季休暇期間増	その他	効果的な方法が不明	n
全体	19.7	6.4	4.5	5.5	0.9	77.2	60.7	7.7	8.2	9.1	5.7	1,356
業種別	製造業	18.1	14.3	7.1	10.2	69.1	54.4	7.6	13.3	9.0	8.1	421
	卸売業	13.9	2.2	4.0	4.3	78.9	66.6	8.7	5.3	10.5	4.6	323
	小売業	31.0	2.9	2.9	2.2	80.9	52.0	7.2	6.5	6.5	5.8	277
	サービス業	17.9	3.6	3.0	3.3	82.7	70.1	7.5	6.0	10.1	3.6	335
規模別	小規模	28.1	4.1	4.8	5.0	68.9	48.2	3.7	9.7	8.9	6.3	463
	中小規模	19.6	5.1	2.6	6.1	78.8	60.5	8.0	9.3	7.7	5.8	311
	中規模	15.4	6.0	3.6	3.9	82.2	66.0	7.5	7.2	7.8	7.8	332
	大規模	11.0	14.1	7.5	7.0	85.0	79.3	16.3	5.7	13.7	0.9	227

(注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

#### 5 業務への具体的な影響について

節電による業務への具体的な影響については、「受注・売上減」が35.0%と最も割合が高く、次いで「効率性悪化」、「労働環境悪化」がそれぞれ23.7%となっている。ただし、「影響はない」も約2割ある。

業種別にみると、製造業では「効率性悪化」「稼働率減少」がそれぞれ3割強、「納期遅延」の割合も他業種よりやや高く、生産活動への影響が懸念される。小売業では「客数減」が48.9%と最も割合が高く、他業種よりもかなり高くなっている。「品質・サービス低下」「資金繰り悪化」の割合も、他業種よりやや高い。サービス業では、「影響はない」とする企業の割合が31.6%と、他業種より高くなっている。

規模別にみると、小規模、中小規模、中規模では、「受注・売上減」の割合が最も高いが、大規模では「労働環境悪化」と「効率性悪化」の割合が他の規模と比べて高い。

図表 5 業務への具体的な影響 (複数回答、単位%)

	受注・売上減	人件費増	設備コスト増	稼働率減少	効率性悪化	労働環境悪化	納期遅延	客数減	品質・サービス低下	資金繰り悪化	その他	影響はない	わからない	n
全体	35.0	5.1	5.8	19.1	23.7	23.7	9.6	19.4	9.5	11.1	2.5	20.8	11.3	1,338
業種別	製造業	36.5	9.0	6.3	30.9	32.6	16.8	6.6	3.6	11.7	1.5	15.6	10.5	411
	卸売業	36.8	5.0	5.6	15.3	24.0	25.9	11.8	12.8	11.2	9.7	1.9	21.2	321
	小売業	39.1	1.1	5.1	12.4	13.9	17.2	2.2	48.9	17.5	15.3	4.0	15.0	274
	サービス業	28.0	3.6	5.7	13.6	20.5	25.0	4.5	17.2	8.4	8.4	3.0	31.6	332
規模別	小規模	36.2	3.3	1.7	14.4	15.9	14.4	9.4	18.7	9.8	10.2	2.6	23.7	459
	中小規模	35.8	3.6	7.5	22.8	22.1	20.5	10.1	22.8	7.2	12.4	2.6	21.8	307
	中規模	35.4	5.5	6.1	18.9	24.1	27.4	7.9	21.6	8.8	11.9	1.5	18.6	328
	大規模	28.8	10.8	11.3	24.3	41.4	42.8	11.7	12.2	13.5	9.5	3.6	17.6	222

(注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。